

## 長崎－鹿児島－琉球, 3大学連携事業 「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」

－沖縄県における取り組み－

A Cooperative Study of the University of the Ryukyus,  
Nagasaki and Kagoshima Universities  
“Innovation of Education in Remote Islands to Affect a  
Request of the Present Age”  
Attempts in Okinawa Prefecture

會澤卓司\*・米盛徳市\*・山口剛史\*・小林 稔\*・吉田安規良\*・仲間正浩\*  
湯澤秀文\*・吉葉研司\*・島袋 純\*・田中 洋\*・緒方茂樹\*・吉田悦治\*  
上村 豊\*・シャイヤステ榮子\*・新里里春\*・濱元盛正\*・立石庸一\*

Takuji AIZAWA\*, Tokuichi YONEMORI\*, Takeshi YAMAGUCHI\*,  
Minoru KOBAYASHI\*, Akira YOSHIDA\*, Masahiro NAKAMA\*,  
Hidefumi YUZAWA\*, Kenji YOSHIBA\*, Jun SHIMABUKURO\*,  
Hiroshi TANAKA\*, Shigeki OGATA\*, Etsuji YOSHIDA\*,  
Yutaka UEMURA\*, Yoko SHAIYESTE\*, Rishun SHINZATO\*,  
Morimasa HAMAMOTO\* and Yoichi TATEISHI\*

### Abstract

Current conditions of schools and education in remote islands in Okinawa prefecture were investigated as a part of a study on education in remote islands and areas carried out by the educational faculties of University of the Ryukyus and Nagasaki and Kagoshima Universities. Studies were made especially on the “combined class”, “understanding of children”, “peace education” and “development of e-Learning system” to support the education and to solve educational problems in these areas. Based on these studies, some suggestions and attempts were made regarding the improvement of educations in the remote islands.

はじめに

沖縄県は東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に点在する160の面積0.01km<sup>2</sup>以上の島嶼

からなる。そのうち有人島は49島<sup>1</sup>だが、これは本州、北海道、四国、九州および沖縄島を除いた全国の有人離島421島の1割を超え、全国

\* 琉球大学教育学部 Faculty of Education, University of the Ryukyus

<sup>1</sup> 2004年3月末現在。ただし49島のうち沖縄本島と橋等で連結されている島が11島あり、沖縄振興特別措置法第3条第3号および同法施行令第1条により指定されているいわゆる“指定離島”の中で有人の指定離島は39島である。

第2位の島嶼数である。そのうえ沖縄島北部のかなりの範囲が山間へき地ということもあり、沖縄県の公立小学校の36.1%、公立中学校の43.3%がへき地校の指定を現在受けている。さらにへき地校に配属されている教員の比率を沖縄県教育委員会（2006a,b）の平成18年度学校一覧から求めると、公立小学校で19.4%、公立中学校で22.6%にもなる。したがって一般の沖縄県の公立小学校教員の場合、在職期間中に2～3回はへき地校勤務に当たらねばならない計算になる（吉田ら、2007a,b）。ところが、離島・へき地校を志望する教員は少なく、地域では指導力の不足に悩んでいる。既存の教員養成体系は都市部に多い普通規模の学校を中心に考えられたシステムであり、離島・へき地の教育の現実を反映しているとはいえない。これらの地域では過疎化が進む中で子ども達の育成に大きな危機感を抱いている。

対馬、奄岐、五島列島を擁し島嶼数でも、さらにその中の有人島嶼数でも全国一の長崎県や、甌島や薩南諸島など全国でも有数の離島・へき地を抱え有人島嶼数全国第4位の鹿児島県でも、状況は同様である。

このため、長崎大学教育学部の呼びかけにより、これら3県にある長崎・鹿児島・琉球3大学の教育学部が連携して、2005・06年度文部科学省特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新（長崎－鹿児島－琉球、三大学連携事業）」を行うこととなった。これにより離島教育の革新と充実を目指し、2005年度から2年間、「複式学級」、「子ども理解」、「e-Learning」、「平和教育」の4分野にわたる調査・研究を行なった。様々な課題に様々な問題意識から三大学の研究者が取り組み、調査結果の交換や共同の調査、その方法や結果について議論を積み重ねてきたが、ここでは沖縄県における取り組みの概要を報告したい。

## 1. 研究組織

この研究事業の立案時は、複式学級の現状と課題の分析を基に授業研究を行い将来へ向けた改善を目指す「複式学級」、離島における子ども

の特性の理解と成長支援のための調査・分析を行う「子ども理解」、高度情報通信技術（ICT）を有効に活用し離島・へき地の教育支援を行う「e-Learning」の3研究分野を計画していた。これに離島やへき地から学ぶ平和教育の現状と課題を分析する「平和教育」が追加され、4分野について調査・研究を行うこととし、各大学の分担者が分野毎に部会を作り、分野毎に共同して調査・研究に当たることになった。このうち、「複式学級部会」を鹿児島大学が、「子ども理解部会」と「平和教育部会」を長崎大学が、「e-Learning部会」は琉球大学がそれぞれ主幹となって他の大学との連携をとりながら研究を進めることとした（図1）。

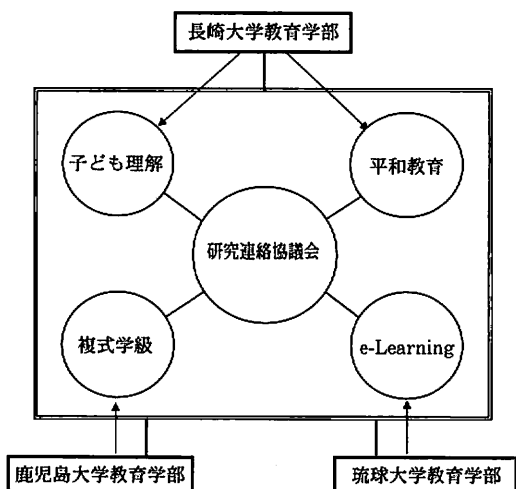


図1. 三大学連携事業の研究組織図

琉球大学は当初、「e-Learningの分担のみ」という理解であったため、研究組織や予算編成がこの分野の研究のみを想定したものであった。このため、他の3分野の調査研究への対応が求められ、2005年5月の教授会でこの事業計画を承認後、6月の教授会では4研究部会への参加を募った。その結果、表1のような構成で協力者会議をつくり、2大学との連絡を図りながら研究を進めることになった。さらにこれ以外の学部教員にも必要に応じて協力を求めた。また、大学院教育学研究科の院生、松田恒一郎氏には複式部会の理科教育に関して、また、生涯教育

表1. 琉球大学教育学部側の研究組織

部会等	分担者	総括分担	専門領域等	備考
総括	會澤卓司	代表	学部長、国語教育	
	濱元盛正	世話人	評議員、保健体育	2006年3月まで
	立石庸一	世話人	評議員、理科教育	2006年4月から
e-Learning 部会	米盛徳市	部会長	情報教育	
	仲間正浩		情報教育	
	新里里春		教育臨床	
複式学級部会	吉田安規良	部会世話人	理科教育	
	湯澤秀文		数学教育	
	シャイヤステ榮子		音楽教育	
	吉田悦治		美術教育	2006年5月から
	上村 豊		美術教育	2006年12月から
	緒方茂樹		障害児教育	2006年6月から
子ども理解部会	小林 稔	部会世話人	学校教育	
	吉葉研司		幼児教育	
平和教育部会	山口剛史	部会世話人	社会科教育	
	島袋 純		社会科教育	
	田中 洋		社会科教育	

課程島嶼文化教育コースの学生、遠藤綾奈、湊麻希子の両氏には、渡嘉敷村の授業観察に協力を得た。さらに竹富町の小中学校におけるインターネット工事に関しては生涯教育課程情報教育コースの学生諸君の協力を得た。

に関する協定の締結は2005年1月31日に行われた。研究組織の構築とその運営は世話人として評議員が担当することとなり、濱元がその任に当たることになり、濱元を中心に研究分担者を募った。その後の取り組みの経過とをあらましを以下に纏める(表2)。

## 2. 研究の経過

長崎大学、鹿児島大学、琉球大学の連携事業

表2. 沖縄県における調査・研究の経過

実施日	実施地(施設):内容(担当者、(N)は長崎大の、(K)は鹿児島大の参加者、斜体は協力者)
2005年	
1/31	三大学連携に関する協定書の締結
5/12	琉球大学:橋本長崎大教育学部長との打ち合わせ(會澤、濱元、橋本(N))
5/25	琉球大学:教授会にて三大学連携事業を承認
6/22	琉球大学:教授会にて4部会への協力者を募る
7/16	鹿児島大学:連絡協議会で各部会及び部会間の情報交換(濱元、米盛、吉田安、山口)
11/28	渡嘉敷村(村教委、阿波連小、渡嘉敷小中):授業視察事前打ち合わせ(吉田安)
12/7~8	渡嘉敷村(阿波連小、渡嘉敷小中):授業視察(會澤、橋本(N)、八田(K)、村田(N)、吉田安)
2006年	
1/27~29	長崎大学:平和教育部会打ち合わせ(山口)
3/4	鹿児島市(KKR鹿児島敬天閣、鹿児島大学):連絡会議、シンポジウム(會澤、濱元、米盛、仲間、吉田安、シャイヤステ、湯澤、小林、吉葉、山口)
3/16~18	竹富町(町教委、竹富小、波照間小、小浜小):協力依頼(米盛、仲間)

- 3/17~19 対馬市：戦争遺跡調査（山口、田中）
- 4/12 渡嘉敷村（村教委、阿波連小、渡嘉敷幼小中、保育所）：視察事前打ち合わせ（立石、米盛、吉田安、山口）
- 5/10~11 竹富町（大原小）：保護者と教員に対して今年度のアンケート調査および体力向上のための介入事業の説明と協力依頼（小林）
- 5/18~19 渡嘉敷村（村教委、阿波連小、渡嘉敷幼小中、保育所）：三大学合同視察（會澤、濱元、立石、米盛、仲間、吉田安、湯澤、小林、吉葉、山口、島袋、田中、長崎大7名、鹿児島大5名、松田、遠藤、湊）
- 5/20 那覇市（ホテルオーシャン）：連絡協議会（會澤、立石、米盛、仲間、吉田安、シャイヤステ、湯澤、小林、吉葉、山口、島袋、田中、長崎大6名、鹿児島大8名）
- 6/2~7 竹富町（大原小、上原小、大原中、船浦中）：事前テストとしてのアンケート調査（ライフスタイルとメンタルヘルス）の実施と身体活動量の測定の依頼。超音波測定による脂肪厚と筋厚の測定（小林）
- 6/9 鹿児島大学教育学部附属小：研究公開授業視察（シャイヤステ）
- 7/2~4 与那国町（与那国小、与那国中、比川小、久部良中、久部良小、町教委、町史編纂室）：平和教育・国境交流教育聞きとり調査、複式学級授業視察、戦争遺跡調査、戦争証言調査（島袋）
- 8/6 奈良教育大：日本理科教育学会第56回全国大会にて研究発表「沖縄県の小学校複式理科カリキュラムの現状」（吉田安、橋本(N)、八田(K)、松田）
- 8/24~31 竹富町西表島：西表島西部戦争遺跡調査（うち、29・30日は西表小中学校との合同調査）（山口、島袋）
- 8/27~31 竹富町（小浜小中、大原中、上原小、白浜小、町教委）：IT関連講習会、インターネット接続環境の視察、e-Learning部会の趣旨説明（米盛、仲間、Betty、大城）
- 9/8~14 アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市（プナホウ小、プーハレ小）：ハワイにおける子どものライフスタイルと心身の関連について調査（小林）
- 9/11 勝連小：インターネット接続環境の確認（米盛、仲間）
- 9/12~14 竹富町（小浜小中、上原小、白浜小）：e-Learning部会の趣旨説明、交流授業の打ち合わせ、テレビ会議の環境整備（仲間）
- 9/19 うるま市（勝連小）：インターネット接続設定と交流学習日程の打ち合わせ（米盛、仲間、園屋(K)）
- 9/20~22 竹富町（校長会、小浜小中、大原中、上原小、白浜小）：校長会でWebClassを利用した竹富町マスターテストの作成について説明、パソコンソフトウェアのインストール（米盛）
- 9/25~26 渡嘉敷村（渡嘉敷小中）：文献収集調査（吉葉、山口）
- 9/26~28 竹富町（小浜小、大原中）：ネットワーク接続工事やその方法の講習、複式の教室にパソコンの設置（仲間）
- 10/3~5 竹富町（小浜小中、上原小、大原中）：ネットワーク接続工事やその準備（仲間）
- 10/17~19 竹富町（小浜中、上原小）：ネットワーク接続工事、集合学習視察（仲間、Betty、吉葉）
- 10/26~27 うるま市（宮城小他）：沖縄県へき地複式研究大会出席（山口、吉田安）
- 10/29~30 竹富町（大原小、上原小、大原中、船浦中）：事後テストとしてのアンケート調査（ライフスタイルとメンタルヘルス）の実施と身体活動量の測定の依頼。超音波測定による脂肪厚と筋厚の測定（小林）
- 11/10 宮崎市宮崎観光ホテル：代表者・世話人会議で纏めのシンポジウム及び報告書について打ち合わせ、今後の事業について意見交換（會澤、立石、橋本(N)、河原(K)、八田(K)）
- 11/14 うるま市（勝連小）：接続準備（米盛）
- 11/14~15 鹿児島大学：テレビ会議共同授業の日程・内容について3大学で打ち合わせ（仲間）
- 11/17 うるま市（勝連小）：鹿児島県奄美大島名音小中学校とのテレビ会議共同授業（米盛）
- 11/21~24 竹富町（小浜小、白浜小、上原小、町教委）：WebClassの使用法の解説、交流授業の説明、インターネット接続環境の確認と補修および工事（米盛、仲間、Betty）

- 11/25～26 竹富町（上原小）：インターネット工事（仲間、大城、菅山、島袋、金城）
- 11/28～29 対馬市：テレビ会議システムの接続、これを使い奄美大島名音小中、対馬島久原小中、小浜小中の中で交流授業の打ち合わせ（米盛、藤木（N）、寺嶋（N））
- 11/28～29 竹富町（小浜小）：（仲間）
- 11/28～29 五島市（市教委、岳小）：複式指導授業視察（山口、村田（N））
- 12/ 8 渡嘉敷村（阿波連小）：授業視察（理科教育特殊講義Ⅱの学生引率）（吉田）
- 11/13 竹富町（小浜小）：ネット接続環境の設定、WebClassの利用法の解説、奄美大島名音小および対馬島久原小との間で交流授業及び経過の録画（米盛、仲間、Betty）
- 12/ 7～ 9 対馬市（対馬高、今里中、小網小、市教委）：授業視察並びに国際理解教育聞きとり、戦争遺跡調査（山口、田中、島袋）
- 12/12～13 座間味村（座間味小）：図画工作授業実践（吉田悦、上村）
- 12/13～15 鹿児島県硫黄島三島村（三島小）：複式授業視察（吉田安、八田（K）、村田（N））
- 12/25 うるま市（勝連小）：遠隔共同学習の反省会（米盛、仲間、園屋（K））
- 2007年
- 1/ 5 渡嘉敷村（渡嘉敷幼稚園）：聞き取り調査（吉葉）
- 2/ 8 テレビ会議システムによる交流授業
- 2/15～16 竹富町：竹富町との連携会議（次年度以降の打ち合わせ）（山口、吉田安、小林、里井）
- 2/23 鹿児島大学：複式授業シンポジウム（會澤、吉田安、立石、山口、小林、長崎大、鹿児島大）
- 3/ 3 五島市福江島：教育フォーラムにて成果発表、次年度の研究計画の策定（會澤、山口、立石、米盛、仲間、吉田安、吉田悦、上村、吉葉、島袋、田中、長崎大、鹿児島大）

### 3. 研究結果

#### 1) e-Learning部会

情報格差（デジタルデバイド）のない人材を育てていくために、ブロードバンドを活用したe-Learning事業を展開しつつ幅広い学校教育支援の方策を検討した。とくに2005年度はdラーニング（Distance Learning）、eラーニング（Electronic Learning）およびmラーニング（Mobile Learning）の教育現場における支援の可能性を考察した（米盛，2006）。e-Learningシステム環境の基盤整備を行い、教育実践総合センターを中心に離島の遠隔教育、離島間の遠隔療育や交流授業、さらにこれらを長崎・鹿児島両県の離島・へき地の学校等との交流授業を行えるようなハードウェア面やソフトウェア面の環境整備を行った。また、「離島・へき地の複式学級を支援するeラーニング～普及編～」（琉球大学教育学部 e-Learning 部会，2006）を刊行した。

離島・へき地の多くは、生徒数が極端に少なく時には学級が複式化されるために、教員は忙しい。またこの地域のほとんどが低速の通信回線しか持てない。そのためテレビ会議システムを使った交流はあまり行われていない。2006年度は、このような環境にある離島での教育支援にICT技術を適用する試みの一つとして、インターネットを利用した離島・へき地の教育支援を行うことを目指して、大和村立名音小学校（鹿児島県）、対馬市立久原小学校（長崎県）、竹富町立小浜小学校（沖縄県）の5・6年生の複式学級をインターネットテレビ会議システムで結び、交流授業を試行し、好結果を得た（仲間ら，2007）。さらに沖縄県うるま市勝連小学校と鹿児島市立鴨池小学校の間でも、テレビ会議システムを用いた遠隔共同授業を行った（園屋ら，2007）。

## 2) 複式学級部会

算数科については、複式学級における指導の改善を目指し、複式学級における指導の実態を調査した。長崎、鹿児島、沖縄の各県内の公立小学校に、①複式学級の児童の特性、②複式学級における算数科の学習指導全般、③複式学級における算数科のカリキュラム、④算数科指導における学年別指導、⑤算数科指導における合同学習、⑥算数科指導における集合学習、⑦複式学級の算数科指導における教育機器の活用、についてアンケート調査を行った（佐々ら、2006）。沖縄県の公立小学校については、2005年11～12月に行い、回答の分析の結果、沖縄県で複式学級を担当する教員に関する基礎的な状況がより明らかとなった。また、沖縄県の複式学級における算数科指導の実態についても、担当教員の意識や現状の問題点が明確化されてきた。しかし、記述分析に対する年代別、男女別の分析、他県のデータとの統合による再分析、さらには表現が多様な記述式回答に対する正確で効率的な分類法の検討も課題として残った。一方、今回の分析作業を通して、理想とする指導類型による調査内容の分析という新たな視点を得ることができた（湯澤ら、2007）。

理科については、沖縄県内の公立の複式学級設置小学校に対して、①理科教育課程の編成と順序性・系統性が重要な単元での授業実践、②理科指導の際に、教員が教えにくい、児童が理解しにくいと考えられる内容、③複式学級での授業実践に当たる教員を養成するために必要なことについてアンケート調査した。調査の結果から、①沖縄県の複式学級での理科は「AB年度方式」が最も多く、順序性・系統性が重要な単元の学習順序が隔年で逆になる児童が存在する、②大半の学校で、逆順で学習しても子どもの学習の定着度が弱くならないと感じている、③教員養成段階で「複式学級で用いる直接指導、間接指導、ガイド学習などの授業技術・指導法」を教えておくべきとする意見の多いことが分かった（吉田・松田、2006；吉田ら、2007a, b）。

そこで、複式学級の授業実践に必要な、「授

業実践技術」、「教育課程編成」、「実際の複式学級での授業参観」の3つを柱とした科目を開設し、実践を試みた。講義内容については受講学生から概ね好評価を得た。しかし、授業参観の結果、受講学生が抱いた新たな疑問を解決する場面が用意されなかったため、本格的な実施に際しては授業参観後の指導も行わなければならないなど、内容や方法に関する課題も明らかになった（吉田ら、2007a, b）。

美術については、座間味小中学校の小学2年生のクラスにおいて、美術科教育法Cの履修学生（美術教育、児童教育、島嶼文化教育）9名とともに、離島・へき地における美術教育の改善を意識した図画工作の授業実践を行った。このクラスは単式だが、児童数7名に対して9名の学生のうち7名が児童の直接指導にあたり、つまり児童1名に学生1名がマンツーマンで指導を行い、これを軸として別の2名が進行を担うという方式で行った。子ども一人ひとりが自分だけの浮島を創造し、海に浮かべて遊ぶとともに、7つの浮島を組み合わせれば座間味島になるというもので、子どもの島の創造をマンツーマンでついた学生が見守り、指導した。この授業は学生の企画・実践になるもので、一種の「研究授業」的な形態をなしていたが、学生達が授業案を練る中で短い時間でどのように子ども達と出会い関係をつくることをできるかを思案した結果採られた方法と見ることもできる。これを離島・へき地における美術教育実践の課題と可能性を考察する端緒としたい（吉田・上村、2007）。

さらに、特別支援教育の充実を図るために、沖縄県の離島地域に焦点を当て、地域における関係諸機関のネットワークシステム構築の参考となる資料作成を行った。特に宮古圏域における関係諸機関が復帰後に歩んできた歴史を再確認し、同じ時間軸の上に関連する出来事（イベント）を、教育、医療・保健、福祉、労働等の分野毎に並列させた「年表」に纏めた。これを元に各分野間を横断的に概観して、宮古圏域における障害児に関わる関係諸機関の歩みを多角的かつ総合的に捉えた。これを踏まえて、関係

諸機関各々がもつ役割を明確にしながら効率的な役割分担の在り方を探り、さらに関係諸機関の歴史的背景を明らかにしながら過去の様々な経緯を知ることができる。これらのことを通じて、今後の特別支援教育の展開に向けてよりよい連携の在り方の手がかりが得られると考えられる(緒方, 2007)。さらに今回の結果と奄美大島における調査結果を基に、奄美大島と宮古島における特別支援教育体制とその動向について比較した(緒方ら, 2007)。

### 3) 子ども理解部会

「子ども理解」を考えるときに、子どもの心身に関する現状を把握することは極めて重要である。しかし、離島の子ども的心身に関してシステムティックに収集したデータを基に行われた実証的研究はあまり見られない。また、近年、子どものライフスタイルが変わってきたといわれるが、ライフスタイルの変化は子どもの心身に影響を及ぼすことが知られており、これらの調査を進めることは今後の離島の子ども理解にとって必要不可欠である。そのため、竹富町の子どもライフスタイル、メンタルヘルスおよび体格、体力について調査し、この結果を全国のデータとの比較を通して、この地域の子ども心とからだの関連について考察した(小林, 2006; 小林ら, 2006)。さらに、長崎県の3公立小学校と沖縄県の12公立小学校のそれぞれ5・6年生について、ライフスタイルと心理社会的学校環境、メンタルヘルス、生活習慣等について調査した。

この結果に基づいて、離島における子どもの基本的なライフスタイルと心理社会的学校環境(学校満足)およびメンタルヘルスの実態を明らかにするとともに、ベースラインデータを記述し、その関連を検討した。ライフスタイルは総じて離島部の子どもの方が良いと判断でき、離島部の子どもの方が「学校は居心地が良いところ」と認知していた。また、メンタルヘルスについて、男子では対人緊張で有意な差があり、離島部の子どもは都市部と比較して相対的にあまり良くない結果であった。他方、女子では非

効力感で有意差が認められ離島部が良好であった。離島部は少人数クラスが多いので、今後、対人緊張についてはさまざまな研究レベルで着目していく必要がある。子どものメンタルヘルスに対する学校満足の重要性をより認識するとともに、この種の調査研究には限界があるものの、都市部と離島部におけるメンタルヘルスとライフスタイルの関連性については、調査対象を拡大し研究手法や内容を変えながら論究していく必要がある(小林ら, 2007)。

幼児教育については、渡嘉敷村を対象として人口推移や子育ての現状を調べた。その結果、人口が子育て世帯で上昇していること、人口上昇が村外出身者によっておきているため子育て世帯の9割が核家族化していること、したがって孤立化をさけるための子育てネットワークが必要になっていることが分かった。このような現状に対する取り組みとして渡嘉敷幼稚園では「ゆんたく」が行われているが、これは、教員が親に教えるスタイルをとらず、親が主体の「はなしやすさ」「とりくみやすさ」「つながりやすさ」をめざしている。この取組を記述するとともに、同島における子育て支援の課題について言及した(吉葉・小林, 2007)。

### 4) 平和教育部会

離島における教員の任期は2～3年と短いので、教員の教材研究の成果は、学校に蓄積されない。そのような中で、「西表島の戦争」のような授業書と住民体験記録を併せ持ったデータを整理し蓄積していくことは、沖縄戦研究を深めていくこととともに、平和教育の深化をつくりあげることになるといえる。そのためには、学校現場においても活用しやすいデータ、地図によるマッピングや写真・映像による図解、証言の整理や文献リスト、モデル教材など、これまでの研究をわかりやすく整理する必要性を指摘した。とくに「ケータイ de マッピング」による平和教育の可能性について検討した(橋本ら, 2006)。

その後、西表島、対馬の戦争遺跡の現地調査により、文化財指定も視野に入れた調査研究活

動・保存活用が県・自治体の中で進んでおらず、平和教育の素材として充分整備されていないことが明らかになった。しかし、これらの戦争遺跡は、過去の戦争体験を語る“モノ”として、大きな価値を持っていることも見えてきた。まずは科学的な実態調査からはじまり、そこに生き・死んだ人々の経験を重ね合わせることで、平和教育の素材として、子どもたちに「戦争とは何か」を問いかけるものになり得ると確信した。離島・へき地に赴任してすぐにも、教師がともに子どもと現場を歩き、その現場で起こったことを体験者の証言から読み合わせ、ともに過去の戦争に触れる学習は、「子どもたちが活動する中で平和の大切さ」を考える平和教育づくりの第一歩になる（山口ら、2007a, b）。

離島には離島の戦争があり、そこには離島の戦争の記録と記憶があるはずであり、それを活用することが離島の平和教育にとって有意義であるという観点から出発した平和教育調査であるが、対馬及び与那国島の国境交流特区の申請とその重要な部分である独自の国境交流教育プログラムの発見があった。国家と教育のあり方は、グローバリゼーションにさらされ変容を余儀なくされているが、とくに国境に接した離島では、その影響は大きい。自立の道を探し求めることは、国境に接した離島に残された数少ない生き残り戦略かもしれない。そのための努力のひとつが国境交流教育と考えられ、平和構築のための重要な実践であることを指摘した（島袋、2007）。

#### 4. 総括と今後の課題

節目で行われた連絡協議会や各部会構成員間の相互連絡を通じて、3大学の研究者の相互交流・共同研究の基盤ができた。また、とくに本学の働きかけで、渡嘉敷村教育委員会及び小学校との連携を深めることができた。それを土台に行われた研究は、初年度末にシンポジウムを開催して成果発表をするとともに、4部会にわたる成果（中山・八田、2006）や子ども理解に関する成果（小林、2006）を刊行するまでの進展を見せた。e-Learning 部会ではeラーニ

ング普及のためのマニュアル「離島・へき地の複式学級を支援するeラーニング～普及編～」(琉球大学教育学部 e-Learning 部会, 2006)を刊行し、通信を使って離島教育の充実を図る基盤が確立した。さらに、これらの成果を踏まえて2年度目にはより研究が深まり、それを基に授業実践の試みも幾つか行われた。これらの成果はこの本実践教育総合センター紀要に本報告に引き続く9篇の論文に纏められるとともに、鹿児島大学教育学部紀要および長崎大学教育学部紀要や本連携事業主体の最終報告書に盛り込まれる予定である。

また、2006年5月には、この連携事業の研究連絡会議を沖縄県で開催するに当たり、長崎大学、鹿児島大学の研究者を含む参加者が沖縄の離島における教育事情を先ず視察し、そこで得られた知見を踏まえて研究の計画や推進について議論することとした。そのため選定した沖縄県渡嘉敷村で、教育・保育事情を観察するとともに、更に、今回の教育・保育事情の視察から見えてきた今後の方向性を、教科による授業実践、課外活動、特別教育支援、e-Learning教育支援等の視点から具体的に指摘した（吉田ら、2007c）。

各部会の項でこの2年間の成果について概述したが、これらは総じて離島における教育の様々な側面に関する現状調査の結果とそこから見えてきた課題である。今後はこの課題をいかに解決するか、またその上で、離島における教育実践力の育成を教員養成課程でいかに図っていくか、カリキュラムの構築やそれに基づいた教員養成課程の再編成も考えていく必要がある。離島・へき地が多く共通の問題を抱えている三大学がこれらの課題について連携してあたることが重要である。

引き続き2007年度4月から2年間、「三大学の連携による離島・へき地校での教科指導力向上のための教育課程の編成－大学教員と小・中学校教員の相互訪問授業を軸として－」と、テーマを新たにした三大学連携事業が同じく文部科学省特別教育研究経費措置事業として行われることとなった。そこでは、これまでの2年間で



明らかになった課題をさらに突き詰めそれに答えを出していくことになるが、中心的な課題を特に教科の指導力向上にしぼり、現場の教員との相互協力、相互批判を軸として研究を深化させ、それをカリキュラムや教職課程の改善に結び付けていくことを目指している。そのためにはこの2年間で培ったe-Learningシステムや離島における子どもの特性、特別支援教育、戦争遺跡や国境交流に関する知見などを最大限応用していく必要があるだろう。そして、それらの取組の収束点を以下のようなものにしたと考えている。

- ① 離島教育に関する現場を入れた連携組織の形成：これまでに確立したe-Learningのシステムを利用して、継続的に教育改善を行うことや、折々生ずる問題にも即時的に答えることのできる体制を作る。例えば、だれでも登録できるネットでつないだ悩み相談のようなものを目指す。これによってより多くの専門家（研究者、教員）が離島・へき地教育の改善に一致して携わることもできるようになる。
- ② 教員養成カリキュラムの改善：離島・へき地校における教育の充実の鍵を握る教員の教科指導力の向上と、離島・へき地での教育法を素養として備えた教員の養成を目指す。これに三大学共同で取り組み、学生が離島・へき地校における教育について実践的に学べるシステムをつくる。
- ③ 大規模校でも生かせる複式授業ノウハウの醸成：複式の異年齢学級で培った授業ノウハウが習熟度別指導など都市部の大規模校でも役に立つことを目指す。
- ④ 教員研修の組織的取組：上記②によって形成された教職課程を基盤として現職教員のリカレントを行う。
- ⑤ 県境を越えた（大学）教員の交流授業：大学教員と離島・へき地校教員とが相互訪問し、双方の教壇に関わりながら、離島・へき地校における複式授業等の展開や指導法を開発・改善する。

これらの事業を通じて、長期的には若者の目

を離島・へき地などの地域に向けることも可能となるのではないかと考えている。

## 謝 辞

この連携事業による調査研究を進めるに当たって、沖縄県を中心とする教育関係諸機関の協力を得た。とくにテレビ会議システムによる交流授業に参加された沖縄県竹富町立小浜小学校及び同町内の小中学校、うるま市立勝連小学校、長崎県久原小学校及び鹿児島県名音小中学校はじめ大和村の小・中学校、アンケートや実地調査をお願いした沖縄県内の公立小学校、戦争遺跡調査などでお世話になった竹富町立西表小中学校、与那国町立与那国中学校、与那国小学校、同久部良小学校、同久部良中学校、同比川小学校、長崎県の公立小学校、授業視察や授業実践をお願いした渡嘉敷村立渡嘉敷小中学校、同阿波連小学校、同渡嘉敷幼稚園、同へき地保育所、座間味村立座間味小中学校、交流授業や聴き取り調査等で協力いただき、情報提供や助言を頂いた沖縄県教育委員会、沖縄県竹富町、同教育委員会、与那国町、同教育委員会、同町史料編纂室、渡嘉敷村、同教育委員会、沖縄県立宮古養護学校、宮古福祉保健所、ハローワーク宮古、長崎県対馬市、同教育委員会、同今里中学校、同小網小学校、長崎県立対馬高校、鹿児島県大和村教育委員会、同県三島村、同教育委員会、同村立三島小中学校に深く謝意を表したい。また、研究の遂行に協力頂いた大学院教育学研究科の松田恒一郎氏、生涯教育課程島嶼文化教育コースの学生、遠藤綾奈、湊麻希子の両氏、同課程情報教育コースの学生諸君に謝意を表したい。

本研究は、2005・2006年度文部科学省特別教育研究経費措置事業「新しい時代の要請に応える離島教育の革新（長崎―鹿児島―琉球、三大学連携事業）」により行なわれたものである。

## 引用文献

- 橋本健夫・山口剛史・全炳徳. 2006. 離島及びへき地の小さな学校から始める平和教育. 南太平洋海域調査研究報告 45: 11-19.
- 小林稔 (編). 2006. 平成17年度離島における子ども理解と成長支援に関する調査研究報告書. 新しい時代の要請に応える離島教育の革新—「琉球大学・鹿児島大学・長崎大学」三大学連携事業, 73 pp. 琉球大学教育学部.
- 小林稔・高倉実・原田純治・村田義幸・吉葉研司. 2007. 子どものライフスタイルと心理社会的学校環境およびメンタルヘルスに関する比較研究: 長崎県および沖縄県における都市部と離島部の小学5, 6年生を対象として. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 99-108.
- 小林稔・高倉実・小橋川久光・吉葉研司. 2006. 沖縄県離島地域における子どものメンタルヘルスとライフスタイルおよび体力の関連—竹富町の小学生を対象として. 南太平洋海域調査研究報告 45: 47-50.
- 仲間正浩・米盛徳市・藤木卓・森田裕介・寺嶋浩介・園屋高志・関山徹. 2007. 沖縄小浜島—長崎対馬—鹿児島奄美大島の3つの複式学級をテレビ会議で結ぶ遠隔共同学習—沖縄県竹富町小浜小中学校での支援—. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 13-21.
- 中山右尚・八田明夫 (編). 2006. 新しい時代の要請に応える離島教育の革新. 南太平洋海域調査研究報告 45: 1-68.
- 緒方茂樹. 2007. 宮古圏域における特別支援教育ネットワークシステムの構築 (I)—教育、医療・保健、福祉、労働等に係る戦後の歴史的背景を知る—. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 81-97.
- 緒方茂樹・宮内英光・福田孝志. 2007. 島嶼地域における特別支援教育の現状と動向—奄美大島と宮古島における特別支援教育体制の比較—. 鹿児島大学教育学部紀要, 印刷中.
- 沖縄県教育委員会. 2006. 平成18年度学校一覽. 56 pp. 沖縄県教育委員会, 那覇.
- 琉球大学教育学部e-Learning部会 (編). 2006. 平成17年度三大学 (鹿児島・長崎・琉球大学) 連携による離島教育プロジェクト離島・へき地の複式学級を支援するe-Learning 普及編. 琉球大学.
- 島袋純. 2007. 国境の島々からの平和構築～与那国の国境交流教育を中心に～. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 143-150.
- 園屋高志・米盛徳市・仲間正浩・藤木卓・森田裕介・寺嶋浩介・関山徹. 2007. 鴨池小学校 (鹿児島市)—勝連小学校 (沖縄県うるま市) のテレビ会議システムによる遠隔共同学習への考察. 鹿児島大学教育学部紀要, 印刷中.
- 山口剛史・田中洋・島袋純・全炳徳・近藤寛・松元浩一. 2007a. 離島における平和教育教材開発研究 I—戦争遺跡“西表島船浮・対馬要塞跡”の実態調査から見る教材の可能性—. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 121-141.
- 山口剛史・田中洋・島袋純・全炳徳・近藤寛・松元浩一・新名主健一. 2007b. 離島の特徴を活かした平和・国際理解教育—離島の戦争・国境をめぐる国際交流から平和教育を考える—. 新しい時代の要請に応える離島教育の革新—長崎大・鹿児島大・琉球大 三大学共同研究から—. 長崎大学教育学部, 印刷中.
- 米盛徳市. 2006. e-Learning を用いた離島・へき地学校教育に関する研究. 南太平洋海域調査研究報告 45: 57-64.
- 吉葉研司・小林稔. 2007. 渡嘉敷村の子育ての現状と渡嘉敷幼稚園における子育て支援「ゆんたく」について. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 109-119.
- 吉田安規良・松田恒一郎. 2006. 沖縄県の公立小学校複式学級における理科授業実践上の問題点とその改善に関わりうる大学の教員養成への提言. 南太平洋海域調査研究報告 45: 27-31.
- 吉田安規良・八田明夫・村田義幸・橋本健夫. 2007a. 複式学級に強い教員養成とは—学校視察から見えてきた「時代の要請に応える離島教育の教員養成の革新」. 新しい時代の要請

- に応える離島教育の革新—長崎大・鹿児島大・琉球大 三大学共同研究から—, 長崎大学教育学部, 印刷中.
- 吉田安規良・松田恒一郎・八田明夫・橋本健夫. 2007b. 沖縄県の小学校複式理科授業の現状と教員養成カリキュラムの改善. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 35-57.
- 吉田安規良・山口剛史・小林稔・仲間正浩・吉葉研司・田中洋・島袋純・米盛徳市・緒方茂樹・松田恒一郎・遠藤綾奈・湊麻希子・濱元盛正・立石庸一・會澤卓司. 2007c. 離島における教育現場の現状報告—離島・へき地教育に関する長崎-鹿児島-琉球大学, 三大学連携事業による渡嘉敷村での教育事情視察—. 琉球大学教育学部紀要 (70): 237-261.
- 吉田悦治・上村豊. 2007. 離島・へき地という「個性」と美術教育 実践報告 7人のザマミレンジャーによる島創造の物語『ひよっこり座間味島』. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 59-80.
- 湯澤秀文・佐々祐之・植村哲郎・平岡賢治. 2007. 沖縄県の複式学級における算数科指導に関する基礎的研究. 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要 (14): 23-34.